

最近の経済情勢について

商工労働部産業政策課

I 世界

月例経済報告〔平成 24 年 10 月（H24. 10. 12 内閣府）〕

- 世界の景気は、減速の動きが広がっており、弱い回復となっている。
- 先行きについては、当面、弱い回復が続くものの、各種政策の効果が次第に発現することが期待される。ただし、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行きに対する根強い不安を背景とした金融面への影響等により、景気が下振れするリスクがある。また、一次産品価格の動向に留意する必要がある。

【米 国】 ～ 実質 GDP 2012 年 4-6 月期前期比年率+1.3% ～

- ・ 景気は弱めの回復テンポが続いている。
- ・ 先行きについては、緩やかな回復傾向で推移すると見込まれる。
- ・ 雇用環境や住宅市場の改善の遅れ等により、景気が下振れするリスクがある。
- ・ 「財政の崖」を含む財政緊縮の影響に留意する必要がある。

【欧 州】 ～ 実質 GDP 2012 年 4-6 月期前期比年率▲0.7% ～

- ・ 景気はこのところ弱含んでいる。
ドイツでは緩やかな持ち直しの動きが続いている。
- ・ 先行きについては、当面、弱い動きとなることが見込まれる。
- ・ 一部の国々における財政の先行きに対する根強い不安を背景とした金融面への影響により、景気が低迷するリスクがある。
- ・ 各国の財政緊縮による影響や、高い失業率が継続すること等に留意する必要がある。

【アジア】**【中 国】** ～ 実質 GDP 2012 年 4-6 月期前年同期比+7.6% ～

- ・ 景気の拡大テンポがやや鈍化している。
- ・ 先行きについては、不確実性が高いものの、各種政策効果もあり、緩やかな拡大傾向となることが見込まれる。
- ・ 輸出や不動産価格の動向に留意する必要がある。

【インド】 ～ 実質 GDP 2012 年 4-6 月期前年同期比+5.5% ～

- ・ 景気の拡大テンポは弱まっている。
- ・ 先行きについては、当面、低めの成長となることが見込まれる。
- ・ 物価上昇によるリスクに留意する必要がある。

【その他】

- ・ 景気は足踏み状態となっている。
- ・ 先行きについては、当面、足踏み状態が続くと見込まれる。
- ・ 輸出の動向に留意する必要がある。

月例経済報告〔平成 24 年 10 月 (H24. 10. 12 内閣府)〕

『景気は、引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。』

- ・ 生産は、減少している。輸出は、弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、持ち直しているが、頭打ち感がみられる。設備投資は、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。
- ・ 物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱めの動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、収益や所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要である。

Ⅲ 長野県

1 長野県の金融経済動向 (H24. 10. 1 日本銀行松本支店)

長野県経済は、横ばい圏内の動きとなっている。

最終需要の動向をみると、

- ・ 公共投資は低水準ながら、下げ止まっている。
- ・ 住宅投資は下げ止まっている。
- ・ 設備投資は持ち直している。
- ・ 個人消費は底堅く推移している。
- ・ 輸出は弱めの動きとなっている。

以上のような最終需要のもとで、生産は弱めの動きとなっている。このほか、雇用・所得では、改善の動きに停滞感がみられる。

なお、企業の業況感は、製造業は内外需要の下振れを主因に悪化している。非製造業は概ね横ばいとなっている。

2 景気動向調査〔平成 24 年 7 月分 (H24. 9. 7 長野県商工労働部)〕

【総論】

県内企業の業況感、持ち直しの動きがみられるものの、海外景気の下振れなどにより、その動きは鈍化しています。

製造業では、環境対応車の販売増加に伴い、自動車部品などで堅調に推移しているものの、電機・電子で海外需要の減少により受注、生産の減少がみられました。

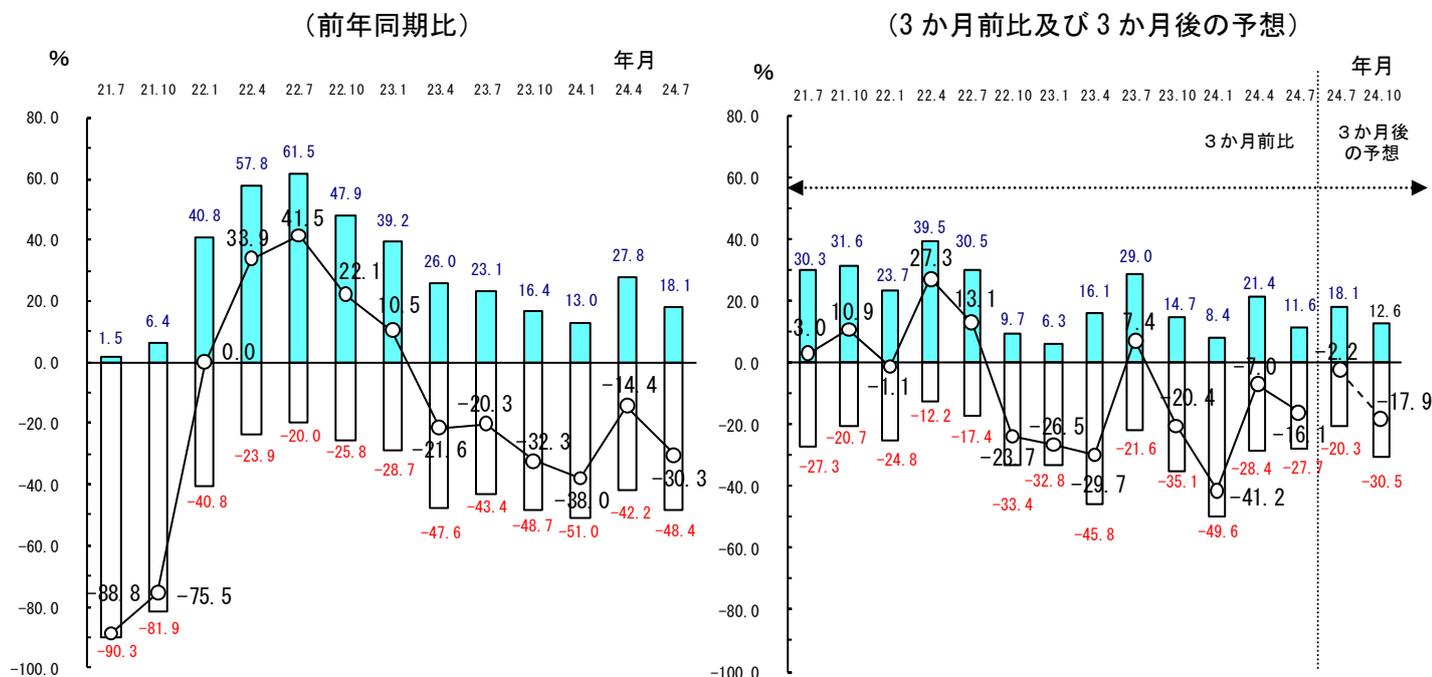
非製造業では、ソフトウェア関連でスマートフォン向けなどの需要が堅調に推移しているものの、個人消費が弱含んでいることを背景に売上高、客数などが減少しています。

【製造業の業況】

前年同期 (23 年 7 月) と比べた D I (業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた差、%) は、 $\Delta 30.3$ となり前回調査時 (24 年 4 月) の $\Delta 14.4$ より 15.9 ポイント悪化し、6 期連続のマイナスとなりました。

また、3か月前と比べたD Iは、 $\Delta 16.1$ となり前回調査時の3か月後の予想値 $\Delta 2.2$ より13.9ポイント悪化し、4期連続のマイナスとなりました。

なお、3か月後の予想では、新興国等を始めとした海外需要の拡大や国内需要の持ち直しへの期待感があるものの、円高に伴う景気の先行き不安や海外景気の下振れ懸念、国経済対策の一部終了の見通しなどを背景に、D Iは $\Delta 17.9$ となりました。



【非製造業の業況】

非製造業のD Iは、売上高や客数（受注件数）の増加がみられることから情報サービス業は改善しましたが、建設業、卸売業・小売業及び飲食業・宿泊業は悪化しました。

前年同期（23年7月）と比べたD Iは、 $\Delta 36.6$ となり前回調査時（24年4月）の $\Delta 20.1$ より16.5ポイント悪化しています。

また、3か月前と比べたD Iは、 $\Delta 29.5$ となり前回調査時の3か月後の予想値 $\Delta 26.1$ より3.4ポイント悪化しています。

なお、3か月後の予想では、景気の先行きに対する不透明感などを背景に、D Iは $\Delta 31.9$ となりました。

〔各業界の動き〕

建設業

建設業の業況感は、D Iが $\Delta 36.8$ と前回（ $\Delta 26.5$ ）より悪化しました。公共工事は引き続き厳しい受注環境にありますが、受注機会を拡大するため技術力の向上などに取り組む企業がみられます。取引先企業等の設備投資が低調であることや事業者間の価格競争などにより、販売価格は低迷しています。

情報サービス業

情報サービス業の業況感は、D Iが25.0と前回（ $\Delta 14.3$ ）より大幅に改善しました。ソフトウェア関連では、タブレット型端末やスマートフォンなどの需要が堅調に推移しており、売上高、客数（受注件数）はともに前年同期を上回る企業の割合が増加しています。業務用システム関連では、製造業や小売業等からの受注が増加し、販売価格、収益率はともに前年同期を上回る企業の割合が増えています。

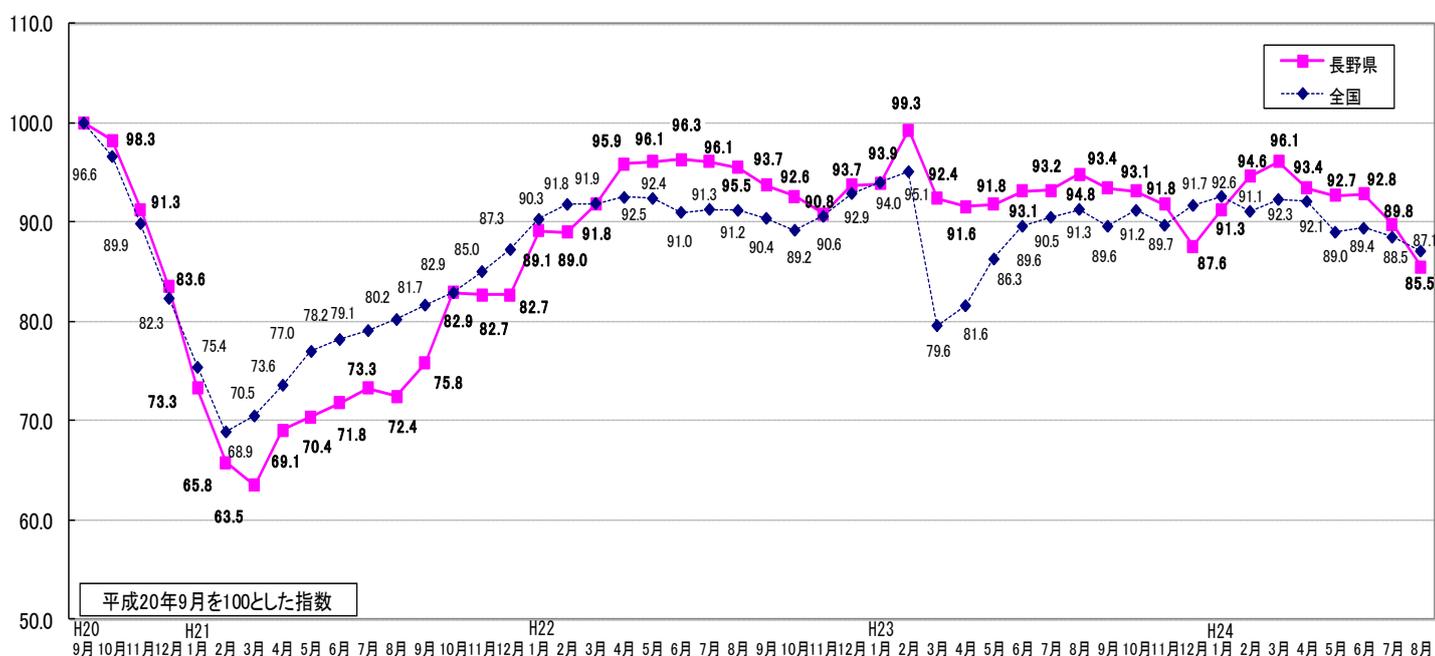
小売業・卸売業

小売業・卸売業の業況感は、D Iが△38.4 と前回（△22.5）より悪化しました。小売業では、昨年の地上デジタル放送移行に伴うテレビの買い替え需要の反動などにより、売上高、客数はともに前年同期を下回る企業の割合が増加しています。卸売業では、取引先の減少や消費者の購買意欲が慎重であることなどにより、売上高、客数はともに前年同期を下回る企業の割合が増加しました。

飲食業・宿泊業

飲食業・宿泊業の業況感は、D Iが△39.4 と前回（△2.3）より悪化しました。飲食業では、外食機会の減少や大手チェーン店等の新規店舗進出による事業者間の競争などにより売上高、客数はともに前年同期を下回る企業の割合が増加しています。宿泊業では、インターネットからの予約などによる個人客数は堅調に推移しているものの、団体客数の低迷などにより売上高、客数はともに前年同期を下回る企業の割合が増加しています。

3 鉱工業生産指数（季節調整済値）の推移



※上記指数は、長野県鉱工業生産指数（長野県企画部）、鉱工業生産指数（経済産業省）を基に産業政策課で算出したものである。